



新潟県

# にいがた県議会だより

第51号

発行/新潟県議会 編集/新潟県議会広報委員会 〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 TEL 025-280-5527 (年4回発行)

## 特別委員会の行政視察

### 総合交通・防災対策特別委員会



豪雨災害への防災力強化に向けた取組を視察(8月20日)

### 絆づくり・人口減問題対策特別委員会



人口減問題に対する取組を視察(9月12日)

### 新産業・雇用対策特別委員会



障害者の就労支援の取組を視察(9月16日)

### 県議会代表団の訪中



中国黒龍江省の人民代表大会常務委員会表敬(8月25日)

平成26年9月定例会

9/24  
〜  
10/10

○福祉・医療、行財政、農林水産、交通政策などに幅広い議論を展開  
○平成26年度一般会計補正予算を可決  
現下の経済情勢を踏まえた県内経済の下支え対策や県民の安全・安心の確保等に必要な経費などを含む、総額約155億900万円を増額

## 9月定例会の概要

### 可決した主な議案

- 一般会計補正予算  
現下の経済情勢を踏まえた県内経済の下支え対策や県民の安全・安心の確保等に必要経費などについて計上。
- (主な事業および内容)  
●看護師等養成所施設整備事業補助金  
看護職員養成の充実を図るため、看護師等養成所の施設整備整備費の一部を補助します。
- 新潟県における自殺対策強化戦略事業  
自殺対策の一層の推進を図るため、メディア等の活用による啓発を強化するとともに、相談窓口対応を拡充します。
- 地域少子化対策強化推進事業  
結婚から、妊娠、出産及び育児までの「切れ目ない支援」の実施により、少子化対策を強化します。
- 小児救急医療体制整備事業  
現在、土曜、日曜、祝日及び年末年始に行っている小児救急医療電話相談について、平日夜間を含めた実施時間を拡大します。
- 北陸新幹線沿線地域観光促進事業  
北陸新幹線開業に合わせ、本県への観光誘客を促進するため、メディア等を活用した新潟の観光情報の発信を強化します。
- 新幹線活用地域活性化事業  
北陸新幹線の県内開業を広く全国に周知し誘客を図るため、沿線地域で行われる注目度向上のための取組を支援します。
- 学力向上対策費  
小・中学校の重点校に指導主事を配置し、Web配信集計システムの活用促進や児童生徒へのきめ細やかな指導を通して、一層の学力向上を図ります。
- 交通安全施設整備費  
安全で快適な道路交通環境の実現に向け、交通信号機の新設及び更新を推進します。
- 薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定  
薬事法の一部改正に伴い、再生医療等製品の製造・販売等に係る手数料を新たに定めるとともに、医療機器の製造等について、迅速な実用化と規制の合理化のための手数料の改定等を行いました。

### 採択した請願

提出された次の請願が採択されました。

- 私学助成についての意見書提出に関する請願  
議員が提出した次の条例・決議・意見書を可決しました。意見書は、内閣総理大臣をはじめ、国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望しました。
- 新潟県議会議員選挙区配当条例の一部を改正する条例  
公職選挙法の一部改正に伴い、新潟県議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する規定の整備を行いました。
- 北陸新幹線開業に係る利便性向上に関する決議
- 拉致事件の解決を求める意見書
- 私学助成に関する意見書
- 漁業用軽油に係る軽油引取税の免税措置の堅持を求める意見書
- 消費税率10%への引上げに関する意見書
- 自主性を尊重した農協改革を求める意見書

### 主な議会日程

- 9月24日  
本会議  
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。その後、審査のため、各常任委員会に付託されました。部局長から議案についての詳細な説明が行われました。
- 9月26日  
本会議  
各党会派の代表2名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 9月29日  
本会議  
議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 9月30日  
本会議  
企業会計決算関係議案の審査のため、企業会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。また、受理した請願・陳情が上程され、審査のため、各常任委員会に付託されました。その後、議員6名が、県政の諸課題について質問を行いました。
- 10月1日  
連合委員会  
4つの常任委員会が一室に会し、知事などに対する質疑を行いました。
- 10月2日、3日、6日  
常任委員会  
付託された議案の審査などを行いました。
- 10月9日  
本会議  
普通会計決算議案が上程され、知事からの提案理由の説明の後、審査のため、普通会計決算審査特別委員会が設置され、議案が付託されました。付託された議案などの採決を行いました。
- 10月10日  
本会議  
議案等の採決などを行い、閉会しました。

### 可決した決議案

インターネットで12月定例会の審議状況を生中継します

詳しくは、県議会のホームページをご覧ください。http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

# 本会議質問

本会議において、議員から約360件の質問が行われました。ここでは、その主な質問の要旨と、これに対する知事など執行部の答弁の要旨を掲載します。

## 行財政

### 消費税率の10%への引上げについて

**問** 自民党の谷垣幹事長は、消費税率引上げに伴う景気悪化などには対応が可能であるが、引き上げない場合の国債の暴落などのリスクについては対応が困難との認識を示し、消費税率を10%にすべきとの考えを示している。一方、景気が後退し、マイナス成長になってしまつては税収も上がらず、元も子もなくなるから、専門家の意見も十分に聞きながら慎重に判断すべきである。消費税率の引上げについて、所見を伺う。

**答** 4月の消費税率引上げ以降の県内の景気は、決して樂觀できない状況になっている。今なすべきことは、名目の経済規模を拡大させ、地方でも景気回復を実感できるようにすることであり、税収は、その結果として確保されるべきものである。

10%への税率引上げは、景気を下押しするリスクをさらに高めることから、政府・日銀において、適切なマクロ金融・財政政策が実施され、日本全体の経済成長が将来にわたり確実なものとならない限りは見送るべきものと考えている。

なお、国債金利は、適切な規模で日銀の国債引受、または買いオペを行うことなどによりコントロール可能である。金利を

### 消費税率の再引上げは見送るべき

**問** 政府は、7月～9月期のGDPなどをもとに消費税率10%への再引上げの是非を決める方針だが、再引上げは、デフレ脱却にめどがつき経済が安定することが条件である。景気の回復が遅れると予測されている中で、消費税率を再び引き上げれば、さらなる消費の落ち込みが懸念されることから、消費税率の再引上げは見送るべきと思うが、所見を伺う。

**答** 4月の消費税率引上げ以降の県内の景気は、決して樂觀できない状況になっている。今なすべきことは、名目の経済規模を拡大させ、地方でも景気回復を実感できるようにすることであり、税収は、その結果として確保されるべきものである。

10%への税率引上げは、景気を下押しするリスクをさらに高めることから、政府・日銀において、適切なマクロ金融・財政政策が実施され、日本全体の経済成長が将来にわたり確実なものとならない限りは見送るべきものと考えている。

**問** PFI事業における官民連携インフラファンドの活用等を検討しては、住民サービス向上のため、PFI事業を積極的に推進するとともに、その資金調達の大

多様性を図る観点から、官民連携インフラファンドの活用等について検討してはどうかと考えるが、所見を伺う。

**答** 昨年10月に、国と民間の共同出資により設立された官民連携インフラファンドは、独立採算型のPFI事業における民間事業者の資金調達に対する金融支援が目的であると承知している。

PFIにおける資金調達の手法は、基本的に民間事業者が判断するものであるが、PFIは、多様な資金調達方法の中から、最も有利な手法を選択することが重要であると考えている。県としては、官民連携インフラファンドに関する情報の収集に努めるとともに、その活用について検討していく。

## 人口減少問題

### 今後の人口減少問題に対する対応

**問** 県の人口は、平成9年の249万人をピークに16年連続で減少している。知事は、「このまま毎年1万人を超えるスピードで人口の減少が続くと、地域の社会機能の維持が困難になるとの危機感を持った取組が必要状況」とし、また、「現在の出生数から考えると、本県の人口の実力は140万人程度。社会減を考慮すれば110万人程度」と問題の深刻さを指摘している。まさに、危機感を持った取組が必要状況と考えるが、今後の人口減少問題に対する対応について伺う。

**答** ご指摘のとおり、このまま人口減少が続くと、地域社会の機能が失われていくなどの大いなる危機感を持っている。

## 鳥獣被害対策

### 鳥獣被害対策のための里山整備への支援策が必要

**問** 餌不足によりクマが人里に大量に出没する危険性が高まっており、4月から8月までの目撃件数は例年になく多いと聞く。クマの大量出没には、生息地管理が重要であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進み、野生鳥獣に対する集落の対処能力が低下している。集落の脇にある不在村所有者の森や、手入れが行き届かない人工林等の管理が重要な課題である。鳥獣被害対策のための里山整備への支援策が必要と考えるが、所見を伺う。

**答** ご指摘のとおり、森林整備等の生息環境の管理は、過疎化等により自力では取組が困難な集落もあることから、支援策が必要と考えている。

県としては、支援対象が拡充された国の交付金制度の周知を図るとともに、制度を活用した地域の合意形成活動や森林組合等への作業委託など、地域の取組を引き続き支援していく。また、不在村所有者の森林については、その施業を市町村が勧告等で促す制度もあることから、その活用により整備が進むよう支援していく。

**問** ライフル射撃場の建設について検討すべき時期が来たのでは

**答** 今後増加が懸念される大型銃所持の必要性が高くなっている。県内には大口径ライフル銃の射撃場はなく、県外で教習を受けている状況である。将来の大型銃対策を考えれば、県内におけるライフル射撃場の建設について検討すべき時期が来た

と考えるが、所見を伺う。

**答** 県内でも射撃場の設置に向けた動きがあると聞いており、今後、関係団体と情報交換しながら、県としても、その動きを後押ししていきたいと考えている。

## 福祉・医療

### 在宅医療を支える体制の課題と整備方針

**問** 本県では、在宅医療を支える体制は十分といえるのか。在宅医療における本県の課題と在宅医療の整備方針を伺う。特に、人口当たり最下位レベルの在宅療養支援診療所数を、医師の負担軽減を図りつつ増やすことが必要ではないのかと考えるが、所見を伺う。

**答** 2025年の超高齢社会にニーズの高まりが予想される中、在宅医療を支える体制は必ずしも十分とはいえない状況であると認識している。そのため、ご指摘のとおり、在宅医療が円滑かつ継続的に提供されるよう体制の構築を目指していく。

また、県民が住み慣れた自宅や地域等で療養できるように、在宅医療を担う在宅療養支援診療所など医療機関の整備充実が必要であり、このため24時間対応の訪問看護体制を構築し、連携を図っていくことが課題であると認識している。

### 女性のがん検診受診率の向上に向けた県の取組

**問** 長寿化に伴い疾病、死亡の状況において、がん、脳血管疾患による死亡率が高くなっ

ている。特に、がんについては早期発見・早期治療が最も重要と考える。しかし、関係者の話でも、本県に限らず、特に主婦など女性におけるがん検診受診率の低い状況について憂慮する声が多く、関係機関の一層の努力と啓発の充実が必要と考えるが、女性のがん検診受診率の向上に向けた県の取組について伺う。

**答** これまで、働く女性の受診機会を拡大するため、休日広域検診や、企業と連携した住民検診の実施など、受診しやすい場の提供に努めてきたところである。今後とも、女性のがん罹患率が高い世代に対して、重点的に普及啓発を行うとともに、受診しやすい環境を整えるなど、がん検診受診率の向上を図っていききたいと考えている。

### 障害者と農作業をつなげるコーディネーターを配置しては

**問** 長野県では、障害者が農作業の現場で働く機会を広げるため、コーディネーターを配置し、福祉事業所と農家等とが農作業の請負契約を結びのを仲介していると聞く。本県でも、障害者の工賃向上に向けコーディネーターを配置しているが、障害者の工賃向上とともに、障害者が農業分野で活動する場を広げる観点から農業分野を専門とするコーディネーターも配置してはどうかと考えるが、所見を伺う。

**答** 県内の事業所においては、農作業を請け負う取組とともに、障害者自らが野菜や花を栽培し、収穫・販売する取組も進められている。今後さらに、農業分野での働く機会を広げるため、事業所の

要望を踏まえながら、来年度予算に向けてコーディネーターの配置を検討していきたいと考えている。

県立吉田病院開院までに県立吉田病院の改修工事を行うべきでは

県立加茂・吉田の両病院は、県立基幹病院を中心として機能をサポートし、また地域の開業医と県立基幹病院を結び要となる重要な病院であり、県立基幹病院の整備に向けたアウトラインが示された今こそ、県立吉田病院の改修計画を策定し、県立基幹病院の開院までに必要な改修工事を行うべく考えているが、所見を伺う。

吉田病院が担う役割の方向性については、県立基幹病院基本構想において、県立基幹病院と連携しながら、これまで提供してきた特色ある医療や住民に身近な医療を引き続き提供するとともに、地域の二次救急に対応していくものと位置づけられている。

このため、吉田病院が本方向性に沿った役割を果たしていくよう、計画的な改修について検討を進めるとともに、施設の老朽化が進んでいることから、療養環境を改善するための病室のリフォーム等について引き続き実施していく。



県立吉田病院

### 観光振興

「オープンデータ」により観光振興を図ることは

行政がもつ公共データをインターネットで広く公開する「オープンデータ」に取り組み自治体が増えてきている。福井県では観光イベント情報を県内の市町村と共同で公開しているが、本県においてもオープンデータにより観光振興を図ってどうかと考えるが、所見を伺う。

事前に認められた使用権限の範囲内において、二次利用を広く認める形での公共データの民間開放、いわゆるオープンデータの取組を国が中心となって進めており、本県でもホームページにおけるオープンデータとしての公開を推進しているところである。

イベントをはじめ、観光関連情報をオープンデータとして公開することは、多方面での情報の活用促進に期待できると考えられるので、県観光協会や関係者等とオープンデータ化を進めていきたいと思う。

ドoramaや映画を活用して本県の産業のPRや観光振興を図っては

ドoramaや映画の中に、新潟の観光地等を登場させるといった、映像コンテンツを活用した本県の産業のPRや観光振興の取組も有効と考えるが、所見を伺う。

ご指摘のとおり、様々な機会を通じ露出の機会が増えることは、産業のPRや観光振興に資するものと考えている。このため、県では、県内の放送局等と連携して、新潟のテレビ番組や映画の海外での放映等

に向け、映像コンテンツの商談に参加している。

これまでも、東南アジア各国や国際線機内で、県産品や観光資源を紹介する番組や、映画の放映契約が締結されたところである。

今後も海外での放映等に向けて、県内放送局等との連携を図りながら、積極的に取り組んでいく。

### 農林水産

農業・農村への理解促進の必要性に対する所見は

農業・農村は我が国発展の基礎であるという考えに立って、産業として成り立つ農業を創っていくことは、国の優先課題の一つであり、また、国土保全や良好な景観の形成など、農業の多面的機能の貨幣評価は8兆円以上の試算もあり、地域や担い手の所得の倍増を目指す国の10年戦略等、農業・農村の社会政策への公費投入は当然と考える。一方で、多額の公費投入には、広く国民の合意が必要と考えるが、農業・農村への理解促進の必要性について、所見を伺う。

我が国は瑞穂の国であり、農業を通じて社会が形成される、文化が生まれてきた独特の風土がある。また、増加を続ける世界人口と、限りある地球の食料生産力を考えれば、食料危機は必ず起こると考えられる。このため、地域社会・文化の維持や食料安全保障の観点からも農業・農村地域の振興は重要であり、結果して消費者利益にもつながるものであることから、広く理解促進を図る必要があると考えている。

農政改革は農家の経営を圧迫し担い手不足に拍車をかけるのでは

2014年産コシヒカリの卸売価格が近年の最安値となり、コメ農家から経営が成り立たないなど悲痛な声が上がっている。また、米の直接支払交付金の交付単価が半額となり、加えて米価変動補てん交付金も廃止され、さらには仮渡金が過去最低水準まで減額された。現政権が推し進める農政改革では、農家の経営を圧迫し担い手不足に拍車をかけていくと思うが、所見を伺う。また、今年度の米の所得は、前年と比べ、どの程度減収となるのか併せて伺う。

ご指摘のとおり、仮渡金の減額が、農家の経営を圧迫し、担い手不足にもつながることを懸念している。このため、先般、北海道東北知事会として、過剰米の非主食用米への転換による需給状況の改善等について、国に緊急要望したところである。このたびの米価下落は、これまでの需給のミスマッチによる主食用米の過剰が主な原因であり、非主食用米への転換を進めることで米価の安定を図るといいう、改革方向をしっかりと推進する必要があると考えている。今後、制度の効果を見極め、必要な場合は国に修正を働きかけていく。

また、販売収入の減少と米の直接支払交付金の減額による所得の減少に対し、米の収入減少影響緩和対策加入者は、国と農業者の積み立てから補てんが行われることとなる。平成26年産米の作柄が平年並みで、販売価格を前年産から仮渡金と同等の減額となることなどを前提として試算すると、魚沼以外の地域では10アール当たり1万円程度、魚沼地域では1

万5千円程度の減収となることが見込まれる。

一方、収入減少影響緩和対策に非加入の場合、今年度に限り特例措置として円滑化対策の補てんが行われ、その結果、魚沼以外の地域では2万円程度、魚沼地域では2万4千円程度の減収と見込まれる。

中山間地域における農地の整備と担い手の確保への対応は

中山間地域においては、平場と違い、単収の悪さ等の不利な条件が多くあり、ほ場の特性を踏まえた優良農地としてのほ場整備と、荒廃が進んだ農地について多面的機能の発揮による水源涵養等の国土保全のための整備が必要と考えるが、所見を伺う。また、中山間地域を維持していくためには、担い手の確保が必要であり、そのためには、農林関連施策はもとより、地域社会や集落の維持、高齢者等への社会保障、国土保全等の総合的な観点からの対応が必要と思うが、併せて所見を伺う。

いずれ来る食料危機や、年金等の社会保障制度を維持するための少子化対策としても、中山間地域を含めた農地のフル活用は極めて重要と考えている。また、担い手の確保のためには、他産業と同程度の所得を確保できるように社会政策としての公的サポートを拡充することをはじめとして、多様な観点から対応していく必要があるものと考えている。

なお、中山間地域の農地は、営農を通じて多面的機能を発揮する大切な社会基盤の一つであるので、優良農地の確保と農地集積を進めるほ場整備を行うとともに、荒廃が進んだ農地については、周辺への悪影響を防止するなど、農地の状況に応じた

整備を進めていく。

### 砂防

土砂災害警戒区域等の指定状況と今後の対応方針は

8月に広島市で発生した大規模な土砂災害の被災地域の多くは、土砂災害防止法に基づき「警戒区域」や「特別警戒区域」に指定されていなかった。本県も土砂災害が多くあり、住民の安全と安心の確保の観点からもしっかりとした対応が必要と考えるが、一部市町村で全く指定されていないところもあると聞く。本県における指定の現状と今後の対応方針について伺う。

8月末現在、本県で土砂災害危険箇所のある29市町村のうち、28市町村で累計7,275箇所の土砂災害警戒区域、また、このうちの4,641箇所について土砂災害特別警戒区域の指定が完了している。県としては、これまで平成29年度末を完了目標として指定作業を進めてきていたが、このたびの広島市の災害を受けて、作業手順や業務体制を見直すこと等で、より早期に完了するよう努めていく。

地すべり防止区域の監視や地すべり防止工事の取組状況は

中山間地域を中心に、農地、林地を含めて、地すべり防止区域が指定されている。河川上流において山腹崩壊が発生した場合、下流では堤防の越水、護岸の崩壊、家屋被害等が懸念される。地すべり防止区域の監視や地すべり防止工事の取組状況について伺う。

ご指摘のとおり、地すべり防止区域の多くは中山間地に位置していることから、地すべり発生により下流域の被害も懸念されている。

このため、早い段階で地すべり兆候を発見することは重要であり、本県では危険性の高い区域には地すべり監視員を配置し監視にあたり、被害の拡大防止に努めている。また、地すべり防止工事については、地すべりの現象が確認された箇所や、人家や河川下流への影響が大きいと見込まれる箇所を優先的に対策を行っている。



地すべり監視員の活動

### 交通政策

北陸新幹線速達タイプの県内駅停車について国やJRに要望する考えは

かねてから、上場している民間企業であるとは言え、北陸新幹線の「原則各県一駅停車」を実現するためには、県民の声を代表して、知事が粘り強くJRに要望することが重要と考えていた。しかし、知事は国との交渉を優先してきた。先般、知事はJR東日本社長、JR西日本社長と面会を行ったが、なぜこの時期に面会を行ったのか、その理由と、沿線市長と一緒にいかず、単独で面会を行った真意を伺う。また、今後、知事は

速達タイプの「かがやき」を一本でも県内駅に停車させるよう、引き続き国やJRに要望していき、考えがあるのか併せて伺う。

【答】 まず、原則各県一駅停車を実現するため、国からJRに対し、効果ある助言がなされることを国土交通大臣との間で合意事項としたものである。国に対しては、民意を踏まえ国土交通大臣との合意書の趣旨が徹底されるよう、今後も適切に対応していく。

また、今回の運行計画の概要の公表を受け、沿線地域住民の利便性向上を図ることが必要であることから、詳細ダイヤの決定前にJR社長と面会し、速達性確保等の対応をお願いしてきた。単独での面会となったのは、社長との面会を実現するためである。

今後、JRに対し、引き続き働きかけるとともに、乗降客の増加が双方にメリットとなることから、協力して誘客促進等に取り組んでいく。

【問】 速達型が停まらない地域とレッテルを貼られることは、今後の誘客や企業誘致などの様々な取組に大きな影響を及ぼすことになる。上越市議会や糸魚川市議会、妙高市議会でも抗議の決議がなされていることから、最終的な運行ダイヤが決定される前に、上越妙高駅に速達型の何本かを停車させることや、「はくたか」を速達型に近い停車駅数にすることなど、関係機関が一体となった総行動を展開させる必要があるのではないかと思えるが、見解を伺う。

【答】 先般、JR社長と面会し、速達性の確保を求めるなど、

利便性が現状より必ず向上するよう、今後の対応をお願いした他、県と3市の連名でJRへの要望を実施した。

【問】 今後、JRに対し、乗降客の増加を図ることを重点に、沿線3市や関係団体等と連携し、JRと地元双方にメリットがあるような取組を共同で進めていきたいと考えている。

なお、JRは上場している民間企業であり、経営者は、株主に対する責任を負っており、圧力をかければ言うことを聞くという構造にはなっていない。

【問】 羽田空港の利便性向上が新潟空港路線ネットワーク戦略に与える影響は、羽田空港では発着枠の増加やJRの新線乗り入れ等が計画されており、利便性が格段に向上することが見込まれる。新潟空港の利便性向上が新潟空港の路線ネットワーク戦略に与える影響について、所見を伺う。

【答】 新幹線を使った羽田空港へのアクセスが向上することになると、新潟空港の利用者数に一定の影響が出る可能性があるが、ハブ空港における乗継利便性の向上という「新潟空港路線ネットワーク戦略」の基本理念に、直ちに影響があるとは考えていない。



新潟空港ターミナル

教育

県立高校等の病気による長期欠席者の状況と対応は

【問】 病気やけがの治療のため長期欠席者ができない公立高校生への学習支援について、全国47都道府県と19政令市を対象に報道機関が実施した調査によると、制度化しているのは8自治体のみであった。東京都では特別支援学校に転学させたうえで病院や療養施設で授業を行う「院内学級」の体制を整えており、大阪府では非常勤講師を入院先などに派遣し、授業を行う制度があるが、本県の長期欠席者の状況と対応について伺う。

【答】 県立高等学校及び中等教育学校において、平成25年度、病気により連続又は断続して30日以上欠席した生徒数は、168人であった。

これらの生徒に対しては、定期的に家庭訪問を行い課題を届けて指導をしたり、復帰後に補習等を実施するなどの対応をしている。入院治療が必要な生徒については、病院に併設した特別支援学校に転学し、授業を受ける場合もあり、生徒の病状等に応じた指導を行っているところである。

【問】 東北地方では、東日本大震災後に、子どもの教育格差を是正するため、学校外教育プログラムを提供するNPO法人が、寄付を財源に教育サービスのみに見えるクーポンを発行している。また、大阪市でも昨年から低所得世帯の中学生を対象に塾代として教育プログラムを配付している。本県でも、子どもの貧困による教育格差の是正を図る対策を行うべきでは

【答】 東北地方では、東日本大震災後に、子どもの教育格差を是正するため、学校外教育プログラムを提供するNPO法人が、寄付を財源に教育サービスのみに見えるクーポンを発行している。また、大阪市でも昨年から低所得世帯の中学生を対象に塾代として教育プログラムを配付している。本県でも、子どもの貧困による教育格差の是正を図る対策を行うべきと考えるが、所見を伺う。

スポーツ

県立武道館の整備が新潟の魅力発信に寄与するのは

【問】 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に、県立武道館の活用を求める声が多く出されており、知事もそのような姿勢を持っていると受け止めているが、国際大会の事前合宿や全国大会を可能とするためには、武道館の規模を拡大することが必要であり、そのことが、北陸新幹線開業とあいまって、本県への誘客効果や交流人口の増加につながり、新潟の魅力発信に寄与するものと考えられるが、見解を伺う。

【答】 昨年、県立武道館基本構想検討会議から全国大会等の開催が十分可能な機能・規模で整備すべきとの報告をもらっている。懸念の点等があれば、事務局の教育委員会に尋ねてほしいと思う。

いづれにしても、武道館を整備することにより、全国大会や合宿誘致等による交流人口の増加など、地域の活性化につながるものと考えている。

【問】 県立武道館の整備が新潟の魅力発信に寄与するのは

【答】 昨年、県立武道館基本構想検討会議から全国大会等の開催が十分可能な機能・規模で整備すべきとの報告をもらっている。懸念の点等があれば、事務局の教育委員会に尋ねてほしいと思う。

平成26年9月定例会 本会議質問者

- 代表質問 ※質問順
齋藤 隆景(自由民主党)
市川 政広(民主)
一般質問
沢野 修(自由民主党)
上杉 知之(民主)
西川 洋吉(自由民主党)
高倉 栄(民主)
小林 一大(自由民主党)
皆川 雄二(自由民主党)
坂田 光子(自由民主党)
青柳 正司(自由民主党)
高橋 直揮(自由民主党)
小山 芳元(社会民主主義連合)
竹島 良子(日本共産党)
志田 邦男(公明)

県議会代表団の訪中

柄沢正三議長を団長とする県議会訪中代表団10名は、中国黒龍江省および広東省の人民代表大会常務委員会の招請を受け、8月25日から8月30日までの6日間、両省を訪問しました。

両省では、人民代表大会常務委員会の代表者と懇談を行い、友好親善を深め、経済交流等の推進を図ることを確認しました。また、環境観測施設の視察や広東省人民代表大会常務委員会との気象災害対策に関する座談会開催により、中国における環境問題、防災対応について理解を深めたほか、ハルビンビジネス連絡拠点における意見交換、両省に進出している日系企業、港湾施設等の視察を通じて中国経済の現況を把握しました。(1面に写真を掲載)

特別委員会の活動

平成26年6月定例会以降の3つの特別委員会の活動をお知らせします。
《県内行政視察》
「絆づくり・人口減問題対策特別委員会」
9月11日、12日の日程で、不妊治療の取組、人口減問題に対する取組などについて調査を行いました。
(新潟市、小千谷市、上越市、長岡市)
《総合交通・防災対策特別委員会》
8月20日、21日の日程で、豪雨災害への防災力強化に向けた取組、北陸新幹線開業に向けた観光誘客の取組などについて調査を行いました。

決算審査特別委員会の設置

9月定例会中に、平成25年度の6つの企業会計の決算関係議案を審査する企業会計決算審査特別委員会および、一般会計と12の特別会計の決算議案を審査する普通会計決算審査特別委員会が設置されました。

その後、各委員会にそれぞれ議案が付託され、閉会中に審査が行われました。今後、知事総括質疑(企業会計決算審査は11月25日、普通会計決算審査は11月27日)が行われ、各付託議案は、12月定例会中に委員会採決、本会議での報告を経て、採決が行われる予定です。また、各委員会の審査の中で出された意見は、平成27年度の当初予算編成の過程で、反映されることとなります。

査を行いました。(三条市、佐渡市)
《新産業・雇用対策特別委員会》
9月16日、17日の日程で、障害者の就労支援の取組、炭化繊維利用に関する調査研究などについて調査を行いました。
(長岡市、見附市)
(1面に写真を掲載)

《委員会の開催》
「絆づくり・人口減問題対策特別委員会」
開催日 9月18日
調査テーマ「人口減問題における自然減対策について」
《総合交通・防災対策特別委員会》
開催日 9月4日
調査テーマ「豪雨災害への防災力強化に向けた取組について」
《新産業・雇用対策特別委員会》
開催日 9月5日
調査テーマ「障害者の雇用拡大・就労支援に向けた取組について」

問い合わせ先

〒950-8570(県庁専用郵便番号:住所の記載は不要です)
新潟市中央区新光町4番地1 新潟県議会議事局議事調査課広報係
TEL 025-280-5527 FAX 025-285-0773
・視覚障害者の方へ「にいがた県議会だより」の音声テープ版とデジタル版を貸し出しています。ご希望の方はお問い合わせください。
・この広報紙についてご意見、ご感想がありましたらお寄せください。
※受付時間 月曜～金曜 8:30～17:15(祝日は除く)
次回発行予定 平成27年1月下旬